

令和5年度第1回松前町総合教育会議 議事録

- 1 日 時 令和6年2月14日（水）15時00分～16時25分
- 2 場 所 松前町役場3階 301会議室
- 3 出席者 <松 前 町>田中町長
<教育委員会>足立教育長、渡部教育委員、坪内教育委員、
郷田教育委員、廣藤教育委員
<事 務 局>大川総務部長、住田教育委員会事務局長
友田総務課長、金子学校教育課長
三原社会教育課長、古川総務課長補佐
- 4 議 事 (1) 「真の教育の町」を目指して
(2) その他

5 議事内容

【総務課長補佐】

只今から総合教育会議を開催いたします。

会議に入ります前に、資料の確認をさせていただきます。

それぞれ1枚もので、本日の会次第、と配席表、「松前町総合教育会議設置要綱」です。よろしいでしょうか。それでは、会次第によりまして、進めて参ります。はじめに、田中町長が開会の御挨拶を申し上げます。

【町長】

本日は、公私共お忙しい中お集まりいただきまして誠にありがとうございます。日頃より、皆様には教育行政に御尽力をいただいております。重ねてお礼申し上げます。

初めに、先月1日に能登半島地震が発生しまして、亡くなられた方には、深く哀悼の意を表しますと共に、被災された甚大な被害に遭われた皆様に心からお見舞いを申し上げたいと思います。

現在、本町では、被災地の支援のため、県と連携して避難所への職員の派遣を行っており、今月12日から2巡目の3名が職員派遣で輪島市の方に行っています。3名とも今日の朝に連絡がありまして、「体調の方は崩さずに従事しています」ということでしたので安心をしているところです。

義援金の方も窓口を開設して集めているところでございますので、また時が来たら、お贈りする予定です。今後も県と連携しながら被災地の支援に積極的に取り組んでまいりたいと思いますので、御理解と御協力のほどお願いできればと思います。

本日の会では、私が掲げる5つの政策の内の1つである「真の教育の町」というところにスポットを当てていただくということで協議をさせていただけたらと思います。今日は、どうぞ忌憚のない御意見を頂戴いたしまして、本当に意味のある、意義のある会にできたらと思います。堅苦しい会ではなくて教育行政とこちらの町長部局の行政側が歩み寄っていろんな意見を交わしながら、子供達にとって町にとって、いい教育は何だろうと考えていくのがこれから必要になってこようかと思っておりますので、どんどん積極的に御意見をいただきまして、一緒に考えていけたらと思いますので何卒

よろしくお願いいたします。

【総務課長補佐】

それでは、早速議題に入らせていただきますが、松前町総合教育会議設置要綱第6条では、会議の公開を規定しており、本会議は、公開するものとされています。

本日は、傍聴希望者がいませんので、御報告いたします。

それでは、松前町総合教育会議設置要綱第4条第1項の規定により、町長が議長となります。この後の会の進行は、田中町長にお願いいたします。

【町長】

それでは、議長を務めさせていただきます。よろしくお願いいたします。

議事に入る前に、設置要綱第7条第2項の規定により、議長が議事録に署名する構成員二人の指名を行います。

渡部委員様と坪内委員様の2名にお願いできたらと思います。よろしいでしょうか。

それでは、早速議題に入りたいと思います。本日の議題は、一つでございます。「真の教育の町」を目指して、ということになっております。基本的には、私からどういう教育の町を目指すのかというところが話のメインになってくるかと思います。選挙中にホームページを作って、そちらの方に掲載はさせていただいたのですが、これは、本当に一部だと私は思っていて、公約を考えていく中で5つ柱を立てましたが、その中の一つに教育というところもスポットを当てたいというところで「真の教育の町」というのを掲げて、いろいろな保護者の方等からお声を聴きながら作っていった政策が今考えているものです。

一つ目としては、今タブレット端末が導入されていますので、そういったICT技術を活用して理解度や個性に応じた教育を実現できたらと考えています。

二つ目としては、学校生活支援員の充実が必要という声が多かったので、今後は学校生活支援の充実を図っていきたいと考えています。

あともう一つが不登校ですね。不登校の生徒が増加傾向にあるという状況でしたので、不登校の方のサポートも充実させていきたい、ここにもできればオンラインなども活用できたらいいな、と考えております。

もう一つは、スポーツです。スポーツを軸にして、いろいろな世代と交流を深めながら次の年少世代のアスリートの発掘や育成する仕組みを考えていきたいと思っております。

もう一つは、障がい者のスポーツの充実を図りたいということで、障がいの有無に関わらず楽しむことのできるスポーツ種目の普及促進などに取り組んでいきたいと思っております。ここに関しては、今、eスポーツというものがありまして、eスポーツ等を使うことで、例えば体格差や障がいの有無に関わらず、多様な方々がeスポーツ、デジタルの世界だと一緒に楽しむことができますので、こういったものも取り入れてみてはどうかと考えているところです。

基本的には、その5つを選挙中の公約には書かせていただいたところで

すが、実際私が思っているのは、前年度まではPTA会長をさせていただいており、その中で学校現場というのはすごく大変というのを間近で先生たちを見て感じました。

例えば、小さなことであれば、網戸の張替なども先生たちがされていたり、ちょっとした細々としたことも、お金がないということもあると思うんですが、先生方が工面してやっていただいていたのを傍で見っていましたので、そういう先生の負担を減らさなければいけないと感じています。

それから、子供たちにこれから必要になってくるのが情報通信技術へのリテラシー、知識ですね。そういったものをもっと身に着けていく必要があるのではないかと考えていますので、ここに関しては、教育長とも話をさせていただいたときに、教育現場としてはなかなか活用が難しいところもあると聞いています。理想としては、もっと積極的に使えていけたらいいのですが、先生の技術面でのサポートもこれから必要になってくると思いますので、そこも両面で考えていかなければならないと思っております。

あと、学校支援の方に関しましては、今が現状で何名配置されていますか。

【教育長】

37名です。

【町長】

37名に増員をされているところですが、学校現場として何人いればいいのかというのをまず知らないと、不足数が分からないというところもありますので、現場を大事にしながら学校学習支援、生活支援の方の配置も予算面と両面で考えていきたいと思っています。

不登校の現状に関しましても、不登校になる前になんとか食い止めていく方法はないのかなと考えていますが、私も毎日学校にいるわけではないので、なかなか子供たちが普段の生活でどう感じているのかが見えてこない部分がありますが、まず不登校になってしまうとなかなか難しくなるのではないかと思いますので、その前段階として何かできることはないか、行政としてできることはないかということを皆さんと一緒に考えていけたらと思っています。

今日は、その辺りをどんどん進めていきたいのですが、まず教育のDXの部分についてお願いします。

今、整備状況としては、令和2年度にタブレットを一人一台配備しました。3年度にオンライン環境を整えて、4年度には通信技術支援員を配置しました。併せて教職員の業務改善のための校務支援システムを入れました。5年度には支援アプリを導入したと聞いております。これに関して、事務局から少し状況を説明していただくことは可能ですか。

【学校教育課長】

お手元の資料に基づいてですが、町長がおっしゃっていたのが1ページ目の(1)の整備状況のところになります。

①令和2年度にタブレットの端末の整備と、その他これを使うための情報

推進ネットワークの工事を行っています。

②令和3年度、学習関連の備品の整備ということで、ビデオカメラ・三脚・マイクロフォン・モバイルルーター・プロジェクター・スクリーン・スピーカー・レーザーポインタといったものの整備をしています。

③令和4年度、先ほど町長の話にもありましたが、学校の先生方の技術的な面を支援するためのものを令和4年度から始めておりまして、ICT教育に関する支援を開始しています。令和5年度、令和6年度にも引き続き行う予定としております。

それから、学校の先生方の業務改善を図るための校務支援システムを令和4年度から導入しています。

④令和5年度、児童支援アプリを予算上は令和5年度からという事で、実際には無料化になっていますのでしばらく使っている形にはなっています。

このロイロノートにつきましては、2ページの④の下ぐらいになりますが、オンライン授業でロイロノートを使うことで、かなりいろいろなメリットがあるということで、学校現場の方では最も使われているものになっております。

簡単ですけれども補足は以上になります。

【町長】

ありがとうございました。

ロイロノートの活用が子供たちの中では進んでいると感じているところです。また、先生の業務負担を減らすというところで確か幼稚園かどこかで管理アプリみたいなのを入れるというのをお聞きしていますが。

【学校教育課長】

キッズビューというものを令和6年度から一元化するに当たって、導入する予定で進めております。そちらについては、一時預りが令和6年4月1日から始まりますので、登園の時間を管理するようなソフトでありますとか、あるいは園の方から園だより等をデーターで送っていただいて、保護者の方はスマホ等で閲覧がいつでもできる。それから、保護者さんから、例えば欠席の連絡など今までは電話でしていたと思いますが、混雑するときなどにはなかなか電話が繋がらないということもあったと思いますが、これもアプリを使って連絡ができる、というような形で保護者さんにとっても幼稚園の教員にとっても便利になるようなシステムを導入する予定で今準備を進めております。

【町長】

このアプリに関してはですね、学校でも広げたらどうかなと個人的には思っていたんですが、この辺りどうですか。予算がかかることではあるんですけど。保護者からすると、すごく先生も負担が減るのではないかなと思ったんですが。学校現場としてこういうのを使うのはどうなんでしょう。負担が逆に増えたりするのでしょうか。

【教育長】

廣藤委員、保護者の立場からはどうですか、ICT。

【廣藤委員】

息子が幼稚園のときは、キッズビューじゃなかったと思うんですが、こういうので欠席のやりとりをしたり、登園や降園の時間を確認したりするようなことを経験してますが、今のところ学校を欠席するときには、電話連絡、連絡帳を兄弟に持たせたりとか、幼稚園のときに比べるとアナログだなという感覚はあります。できればそういうものがある方が、保護者としては楽ではありますが、先生の負担がどれ位になるか。

【町長】

そうです、そこを考えなければならないと思います。私も同じく一番下の子がまだ幼稚園なんです、上の子の頃からずっとアプリで園とは連絡を双方向でできるアプリとなっていたので、欠席とかバスの連絡も全部やっていたので、そういうのを学校でも使ったらいいのではないかと思っていたのですが、逆にそれで先生の手間が増えてしまうことがあってはならないので、是非現場の声を聞いてもらって、実際に先生たちもその方が楽になるということであれば、導入に向けて予算化も考えなければならないと考えています。

【教育長】

今、町長さんの言われたDXを進めて行くことは、教員にしてみたら特に年配の教員ほどハードルが高いので、しんどいとは思いますが、もう避けては通れないと思います。タブレットを使ったり、いろいろなことをデジタル化していくことは、避けては通れない道だと思いますし、これからの子供たちが大人になったときには、明らかにそういう社会で生きていけないといけなことを考えたら、負担はかかるけれども教員の指導力、いろいろな授業以外でも使いこなせる能力というのは付けていく必要があると思います。ある程度教員や指導者の方も勉強したりどんどん使っていくなど、教育委員会としては、どうやってそういう能力を高めていくか、ということを考えていかなければならないと思っています。

そして保護者との連携にしても、廣藤委員さんも言われましたけれど、デジタル化していかないと、もうついていけないのだろうなと。これからはもう保護者とのやりとり、今、一方的なメール配信だけを辛うじて各学校がやっていますけれども、そういうものではなくて日常の学校と保護者の方とのやり取りがデジタル化されて、紙を使って何かの案内をしたり、保護者がハンコをついて何かの申込みをしたり、そういうことはもう無くなっていく方向に持っていくべきなのだろうと。そういう方向に進んでいけないといけないし、今、教育委員会では、例えばいじめ・不登校の問題なども今、大体学期に1回程度、多いときは月に1回ぐらい子供たちの悩み調査とかいじめの調査とかそういうものをどの学校もやっているんですが、定期的、場合によっては臨時にやるときもあるんですが、それらも紙で先生が配って、気になることがあったら書きなさいね、という時代ではないだろうと。

タブレットを使ってそれがデジタル化されてすぐに担任の先生のところに情報が行く、場合によったら、学年主任なり、生徒指導のところにもそれ

ぞれのクラスの情報が行く、というようなことも考えられるし、もっと言えば、これが教育委員会や学校でできるかはクエスチョンですけども、24 時間体制も作らなければならない可能性もあるかもしれない。

子供が夜、家で思い悩んでいるときに、学校の先生に向いて、又は誰か相談員の人に向いて話しかけたり、というようなシステムを取り入れていく必要が出てくるのかもしれないと考えています。

いろいろな校務も学校の学習活動も家庭との連携も、デジタルということ抜きにはできなくなってくるだろうと。それをどんどん取り入れてやっていく学校になっていくのだろうと思うんですが、当面気になるのは、環境整備やいろいろな機器など、いろいろなものが必要になってくる。アプリやシステムも入れなければならない、そのときに簡単に言うとうやうやっていくか、大変な資本が必要になってくるのじゃないかと。

よく委員会の中で教育委員さんと言っているんですが、例えばロイロノートを入れるときに、去年ロイロノートを本格的に入れて、そうすると試験的にこれらを無料で入れてくれるというのでやり始めて、そのやり始めたのが松前町が比較的愛媛県では早い段階で入れたんですけども、お金がいるようになったら一人千円いりますよとなると、どう捉えるのかなと。町のお金を出して継続すべきものなのか、学習のための教材として、副教材的なものとして、保護者にもある程度お願いする方法もあるんじゃないかという議論もして、当初は、お金もなかなか無かったので保護者負担も考えなければならないということも話ながらだったんですけども、県内市町の入れている市町で、保護者負担するのは松前町だけです、と会社の人に言われて、それも恥ずかしいなということで、どうにか他のところを削り、入れ込んでいったのですが、今の状況はタブレットの更新も含めて、ほとんど家庭の負担も無く進んでいます、どこかで行き詰まりそうな気がして、ある程度その辺のことも保護者に一緒に分かってもらえないといけないし、それができなかつたらなかなか前に進みにくいだろうなと。

【町長】

タブレット端末は、ちなみに保護者負担の自治体というのは。

【教育長】

タブレット端末の保護者負担は、多分ないのではないかと。

【町長】

無いでしょうね。

【渡部委員】

理由によって多少違いがあるかと。修繕とか、一緒だったですか。

【教育長】

自治体によってばらばらです。

【渡部委員】

タブレットも更新が来たときに。

【町長】

7 年度ですよ。

【渡部委員】

国が基金でと言っているけど持つのかどうか。

【町長】

自治体負担は多分出てくると思います。本体代が多分上限を超えてしまうので。差額はどうしても単費部分が出てこようかと思います。自治体負担でやるしかないと思うのですが。

【渡部委員】

このデジタル化は本当に予算的には留まる場所はないと思うので、どんどん前に向いていくとお金も必要になるだろうと思うので、そこがやっぱり非常に教育委員会としても。

【町長】

先行投資として捉えないといけない部分も。これは行政も一緒なんですけど、デジタル化はツールの一つであって、それを絶対使う、というのにとらわれてしまうと、お金が際限なくかかってしまうと思うんですけど、それによって効率化されるものも見つかるというか、効率化していかないといけないものも多数あると思います。一般事務でもそうですが、デジタルにお金を使うというのはあくまで投資なので。投資をした上で、業務が効率化されて何かが削減されて、お金はそんなに支出としては増えないような未来を、生産性を高めるということになるんですけども、そういう状況を作っていくのが行政でもあるし、教育の現場でも同じことが言えるのかなと思います。

デジタルというのは、あくまで道具であって絶対使わなきゃいけないというものではないので。ただ、より教育を良くしていこうという場面でこれを切り離せない部分であろうかと思います。結局、子供たちや孫の世代の方がもっと通信技術が発達していくので、この間の世界経済フォーラムだったかと思いますが、ダボス会議の中でも今後生成AIというのはインターネットとかよりも10倍速く普及するだろうと言われていますので、もっと多分生成AIというのが伸びてくる。そうすると人間ができる仕事というのもどんどん奪われてくるような世の中が発生してくる。そのときにじゃあどういう子供たちが大人に育ってなくてはいけないかというのを考えながら、こういう教育はしっかりしていかないと本当に生き抜くための力をつけていく教育、というのは大事なんじゃないかなと思っています。

【教育長】

進むスピードが本当に早いですから。

【町長】

早いです。

【教育長】

5年前の機械やシステムは古い、もう5年どころではないスピードでどんどん変わったときに、その都度新しいシステム、新しい何かということになったら、財政的には非常に厳しいのかなと。例えば、私は使えないのであんまり分からないのですが、デジタル教科書が本当に学校に入り出したときに、それだけの環境が整っているのかどうか、それだけの環境を整え

るとなれば、相当な環境を整えないと、松前町だけでも全小中学校の子供たちがデジタル教科書になったら、一斉に開けることも想定して文科省がそういうシステムの開発を企業と一体になってやっているらしいのですが、そのシステムも取り入れたときに、本当に無料でやらしてくれるのか。

国語の教科書でも、全国でいろんな国語の教科書がありますから、それぞれの学校に合った教科書が出てくるようになっていて、場合によったらそこに副教材も取り込むようになっていたり。先生とのやり取りやロイロノート的なシステムもそこに入ってくるのかもしれないし、そういうシステムが今でも松前町の小中で一斉に使うと、動かなくなりましたという状況がある中で、多くがデジタルになったときに対応できるような環境整備だけでも大変ではないかと。

【町長】

デジタルの教科書は、今もキンドルとかデジタルブックとかありますが、このイメージに近いものが出来上がってくるんじゃないかなと思うんですが、教科書開くときに通信をずっとするのではなくて、こちらでダウンロード格納するんです。ダウンロードしておいて、自分で開くものになるんじゃないかと思って、一気に通信が混線するということは、デジタル教科書のときは無いのではないかと思います。国の方からデジタル教科書の話はまだあまりは出てないですか。

【教育長】

試験的に町内の小中学校2教科ずつ入れていますが、活用はできてないです。紙の教科書が横にあった上で、デジタルを試験的に入れていますので十分な活用は。先生が使い切れないというのもあるんですけども、なかなか前に向いては進んでないのかなという感じは受けています。

【町長】

そういう先進地とか、もう先行して紙を無くしている自治体というのはあるのですか。教科書を無くしてやっているという、そこまでは聞いたことがないんですけれども。

【教育長】

雑誌を見た限りでは。

【町長】

そこまではないですね。

【教育長】

はい。

【町長】

例えば、民間のベネッセさんだと、タブレット端末でやるんですけど、その中で教科書と問題が一体となっている感じなんです。そういうイメージになるのかと思ったのですが、そうじゃないんですね。全然先が見えないですね。

【教育長】

私どもも情報不足で申し訳ないですが、今入っているのは単純に教科書。それが音声で聞くことができたり、小さくしたり大きくしたりはできる

と。副教材と一緒に、例えば資料的なものがそれに付随して出て来るようなレベルにはなっていないと聞いています。

【町長】

それは、国として整備するんですか、自治体にまた任されるのですか。

【教育長】

今聞いているのは、国としては今の紙の教科書の代わりにデジタルにしたものを支給すると。デジタル教科書も紙の教科書も、今のところは無償で出します。教科書自体がデジタルになってもお金がかかることはないと思うんですが、そういう教科書も含めて何らかのシステムになってくだろうから、システムを導入するときに無料で使わせてくれるのか。教科書自体には金はいらないけれども付随するものが環境を整備したり、そういうシステムを使ったりというものに費用が発生してくるのではないかなと。先ほど言った保護者とのやり取りや子供の悩み相談みたいなものとかも、どんどんいろいろなシステムやアプリができてきているのですが、将来的にはそういうものも入れていったら、入れていけないといけなんでしょうけど、全てがお金のかかることなので。その全部が、行政がお金を出して渡していくという方法ではどこかで限界があるだろうなと。棲み分けをこちらでも考えていけないと難しいのかなと当面は思っています。

【町長】

先進地の事例なんかを自分なりに勉強していこうと思いますので。

【渡部委員】

ずっと前から心配しているのは、教育の財源が自治体によって非常に差があるんです。ここに投資できるかできないかというのは、自治体の財源によって違ってくるところが見えるのですが、教育に格差があってはならない。義務教育は特に絶対に差があってはならない世界。しかし、それが現実には自治体によってあります。それが、非常に腹立たしいところがあるんですけれども。

国が全部それを見てくれればいいのですが、自治体という切り口でやってしまいますから。これから先どんどんデジタル化していく中でそういう格差がさらに広がっていくのではないかという心配がございます。

【町長】

可能性はありますね。

【渡部委員】

はい。ここをしっかりと見極めていけないといけないなというのは思っているんですけれども。

【町長】

周りに遅れるわけにはいけない。

【渡部委員】

だから、この整備状況でも松山市なんかに比べると全部遅れています。松山市で教員であった先生がこちらに来たときに、まだ松前はできてないの、という声が出る。そういう声を聞くと財源の差によって、これだけの格差が出ているのかと目の当たりにするのですが。

【町長】

それが現実です。

【渡部委員】

現実なので。先行投資したくてもお金がないとできないということ。

【町長】

財源を作り出すのは、こちらの方で考えないといけないことなので、財源が捻出できるように稼ぐ方も頑張ろうと思います。

【渡部委員】

義務教育ですから国がもっとカバーしなきゃいけないと思うんですが。

【町長】

教育も子育てもそうですが、本来国がベーシックにやるところなんです、今までも現実そうになっていないので、それをこうあったらいいのと言っても駄目だろうと。国が手を伸ばしてこない、地方から動いていかないと、進んでいるところはどんどん進んでいくし、このままじゃ良くない。

【渡部委員】

国は、お金がいると思ったら、交付税に入ってますよって逃げてしまう。

【町長】

もちろん、国に対しても地方ももっと言うべきだと思いますが、でもそれを悲観していても、松前町の子供たちが置いて行かれるのでそうはしてはおけない。

やっぱり特化している所は、何かしらで例えば財源を確保して稼ぎ出して英語に特化した教育を打ち出してやっていたりとか、町づくりとリンクしてたりする。英語教育と住宅の施策とか打ち出して若い世代も呼び込みながら税収を増やす、そして英語の教育もしっかりやっていく、税収確保しながらいい循環を生み出すような施策をやっている町もあるので、そういう町とすごい差がついてしまうと思うんですよ。E L Tを各学校に張り付けているところもあるんですが。松前町と同じぐらいの財政規模でもそれができている町もあったりするので、その差はいったい何だろうと。結局財源をふるさと納税か何かで確保していたりする。実際の努力で子供に差がつく。本来はもっと強く国に自治体として要望を上げないといけないと思うんですが、なかなか国は動いてはくれないので、そうやっているうちに毎年毎年教育にそういう差がついた子供たちが生まれてきてしまうのも良くないと思っています。お金の面は、頑張って教育に注げるようにしたいと考えています。

【渡部委員】

非常にしんどいですね。

【町長】

しんどいですけどやらなきゃいけないと思っているので。現場の先生方にも頑張ってもらわないといけないし、子供たちにいい教育をということでデジタルの方も使い慣れてないのでしんどい面もあると思いますが、支援員さんも入っていると思うので、そういう方々も有効に活用してもらい

ながら、いい教育を子供たちにしてあげたらなと思います。

後は、今電話とかは学校では、業務フローが見えてないのでどうなのかがよく分からないんですが、いろいろな人から電話がかかってくるよね、今日休みます、とか。誰かが一元管理してますか。

【郷田委員】

毎週小学校の先生とコンタクトを取っているんですが、教頭が取っているようです。ただ、岡田小学校はコロナとかひどい時、1日100人ぐらい教頭が取っていると。そんなことをしているとやっぱり大変ですよ。だから、デジタル化してアプリか何かで。

【町長】

そんなときこそデジタル化すれば、楽になるんじゃないかという想像をしているんですが

【郷田委員】

教頭が電話を取っていると、教頭の仕事ができなくなるので。

【町長】

親の方から、自動的にぱっとできるようになれば。教頭先生じゃなくても、誰か慣れた人がシステムを使いこなせれば、できるんじゃないかなと。それで楽になればと思います。

【郷田委員】

そういうことにこそまずデジタルを投入すべきですよ。そういうときには、電話を何回かけても出られないんだと思うんですよ。

【町長】

一遍にかかってくるなら、

【郷田委員】

何分間の間にまとめて来るわけですから。それをしていたのでは、100年前と変わらないですよ。

【町長】

朝は先生忙しいし。

【坪内委員】

欠席している子供の家庭と連絡取ろうと思ったら、大多数の子供たちを任せて、学習を止めておいて教員が連絡を取らないといけない。それもさっき言ったように何回かけても出ない場合もあるし、本当にデジタル化していただくと、一斉に情報がキャッチできるので。

【町長】

そうですね。

【坪内委員】

はい。それはありがたいと思います、現場としては。

【町長】

やっぱり検討するといいんじゃないですかね。

【教育長】

教員が役割決めて電話取るのは誰々で、というのは多分してないんですけど、今郷田委員さんが言われたように、朝の時間帯は小学校の学級担任

の先生は忙しいので、職員室に残っているのは事務の先生か教頭先生ぐらいしかいないので、必然的に電話を取るのもその一人か二人になってくるんだと思います。確かにインフルエンザがはやった、コロナがはやった、欠席者が多いと回線数も足りないので、学校に電話しても出んのよ、と怒られるのですが。ただ、今は笑い話ですけど、ファックスができたところに欠席連絡を保護者がファックスで送ってきたことがあったんですよね。先生の方も感覚を変えないといけないのですが、メールなりで、今日は熱が何度あるので欠席します、と言ってくるのを、もしかしたら年配の先生は、それを電話して確認する、とかそんなことが出てくる可能性が当初はあるかもしれませんが、先ほど言いましたように、この御時世、そんなこと言っている時代ではなくなってくるだろうと。だから、欠席連絡も含めて保護者とのやり取りは、デジタル化していくのが、これからの方法になってくるでしょう。参観日の案内を紙を配って、母親に渡しておけ、というのではなく、父親や母親のスマホなりパソコンなりに参観日の案内状が自動的に送られる。

子供が渡さなくてもちゃんとそれが送られてくる。そして、修学旅行の申込みを紙に印を押して提出するのではなく、デジタル化されて、申込みのその痕跡さえ残っていたら、それで申込みが成立すると。学級担任も集計するのをいちいち○を付けたりしなくても、学級一覧表に打ち込んだものを、例えば、写真が5枚いるとか6枚いるとかも一覧に出てくるというようなことをこれから導入していかないといけないなど。

【町長】

その方が楽になると思うんですよ。実際に子供と向き合う時間に充ててもらった方が、いくらかいいいんじゃないかなと思うので。

【教育長】

あの、坪内先生らが現役されよった頃と比べたら、今は格段に事務の量は変わりました。私たちが教員をしていたときもデジタル化というほどのものではなかったんですが、それはもう全然事務の量が減ってきてると。

松前町も校務支援システムが入りましたが、これらもかなり事務量が減ってきていると思いますが、なぜ先生が忙しいのかというと、多分他のことが増えているのだろうと。具体的に言うと家庭訪問したり、保護者と話したり、それがすんなりいくといいんですが、ややこしいことが増えてきているのだろうと。手間がかかることが増えてきている。

例えば、不登校が増えていますが、ただ不登校の子も自分のクラスでほったらかしにするわけにはなかなかいけないので、ちょっと声をかけに行ったり、何か資料を作って渡したり、そういう手間は増えてきているのだろうし、いじめの問題も学校が把握しなさい、ということを強く言われていて、把握したときに、やったらだめよ、で済むのだったらいいんですが、それでは済まない。そういうことがだんだん増えてきて大変になってきているのかなと。事務量は明らかに減ってきていると思います。

【町長】

それでも、現場のひっ迫感というのは、あまり変わってないですね。何な

のか正体を突き止めてある程度見えるようにならないと、何か叩きようがないですね、原因を。それが見えてこないから難しいのかもしれないですが。

【郷田委員】

まあ、不登校とダブるのですが、保護者の対応が大変ですからね。

【町長】

それに時間を取られる。

【郷田委員】

そうですね。学校に来る、電話はかけてくる。年々増えているんですね。

【町長】

年々増加している。

【坪内委員】

学校というのは、保護者の不満とか全部吸収しないといけない。でもね、しかしね、と言って保護者を説得する場面も必要ですが、大体聞いてもらいたい、という保護者が多いんです。じっくり話を聞いていたら、いくら時間があっても足りない。けれども、対応はしないといけない。かなり時間を取られると思います。

【町長】

先生が確かにまた時間をとられますよね。せっかく効率化しても、そっちの時間で一件に何時間もかかっていたら効率化した意味が無くなりますね。本当に子供に向けてほしい時間が、結局保護者対応に取られていて。

【坪内委員】

保護者は自分の子供が言ったことを信じて、自分たちの主張ばかりをしってしまう傾向にあると思うんです。

教員も英語の学習も道徳も教科化されてるし、いろいろタブレットも使いこなして、それを使って授業もしないといけない。そういうふうな負担も今まで無かったことを、新しいことを学んでそれを実際に若い先生たちと同等にタブレット等をするとなると、年とった先生方のものすごく心理的な負担になりますし、だからかなり研修も積んでいかないといけないと思います。その研修を積む時間も捻出するのはまた大変ですよ、といういろいろな課題もあると思います。新しいことをどんどん学んでいって教える、子供たちと対峙する、そういう負担に苦しんでいる先生もいると思います。

【教育長】

先生が全ていいというわけでは全然ないので、学校は何をしてるのか、と思うようなことも多々あるので、先生についても。だから全部が全部ではないですが。

今回の異動のときに町内の学校の先生が早期退職が多いと。それも今年から 61 歳定年ですけど、60 歳前のあと数年頑張ったら定年退職で迎えられる先生らが、早期退職が町内だけでも少なくないので、教育事務所の担当者と話したときに、教育事務所全体、県下全体、早期退職が多いと。

ある面、タブレットも含めて、先生たちが疲れてきたのかなと。もういい

かな、という人が増えてきているのかなという感じは、事務所の担当者と話して、受けてはいます。マスコミには、ブラック企業と言われて、時間も際限がなくて、本当にひどい職場みたいに書かれているのですが。実際、確かに勤務時間が残業がつくわけでもなく、勤務時間があやふやで、4時半なら4時半で帰れる、という世界ではないので、そういう曖昧さがいけないのだろうと。ずるずる学校にいて、仕事したり、同僚の先生らと話をしたりしながら遅くなるところもあるのでしょうか。マスコミを中心に、あれだけひどい職場だ、と言われてたりして、教員の希望者もいないし。いろいろな仕事が増え続けてきて、タブレットがとどめになったのかなと、年配の先生にとってみたら。その辺は気にはなったりします。今年の人事異動等を見ながら。それらは、教育委員会としてもどうにか少しでも負担が減らせられるようにしていくことを考えないといけないのだろうと。

【町長】

そうですね、現場が大事ですからね。早く辞める先生が増えて、なり手もいなかったら、どんどん先生が足りなくなりますね。

【教育長】

だから、町長が出す5つの柱を改めてお伺いして、全体として学校の先生らが今まで抱えていたものも家庭や地域に戻していかないといけないのかな、ということを全体として考えていかないといけないと、私は思っていますが、なかなか簡単にできるものではないので、三原課長さんに時々言うのですが、社会教育が学校とどう関わっていったって、これから社会教育の分野が教育の中ではウエイトを占めてこないといけないのだろうと。どっちかという、教育といえば学校が中心で、社会教育が高齢者を中心に見ているので、おまけ的に扱われて、教育事務所でも社会教育課が無くなってるんですよ。

教育事務所の中には、指導と管理と総務と社会教育と4つの分野だったのですが、社会教育は、指導と一緒にあって、地域教育推進課かな。社会教育はなくなってしまっています。逆に中学校の部活動なんかを見ても学校が今までやっていた部活動を、やっぱりこれは学校の仕事じゃないと。そうしたら、子供たちがどこでスポーツしたり、習い事をしたりしていくかといえば、小中学生は特にそれぞれの地域ではないのかなということで、地域に受け皿をどう作るかということを考えたら地域全体のスポーツとか、芸術とか、文化活動とか、子供を巻き込んだ地域全体の活動を考えていかないといけないのではないかなと。そうなったときに、いろいろなことが学校が考えていたものを、地域や家庭に戻していかないといけないのではないかと。

先日、町Pの会長さんたちと話しましたが、そんな時にPTAの人が、保護者が学校への敵になっていたのでは、学校に苦情を言うとなんか文句を言うと、PTAの会長さんが代表で来る、そんな状況では学校はやっていけないのだろうと。PTAや地域のいろいろな団体も含めて、学校の味方になってくれない。別に学校が上に立つわけではないのですが、そういう社会教育の分野の人たちのバックアップがなければ、学校も子供を育て

る、ということもしんどい。そういう形づくりというのも。逆に言うと社会教育を中心にした教育の推進という視点をもっていかないとしんどいかなと。

【町長】

社会教育分野との連携が大事になって来るんですよね、学校とね。社会教育というのは、地域が担い手であったりするので、そういった方々に子供たちの教育も見てもらったり、というのを連携してやっていけたら少し学校の負担がシフトしていくようなことにもつながってくるのではないのでしょうか。それは、地域の人たちへも理解と協力をしてもらわないと進んでいかないですよ。

【渡部委員】

地域の社会教育関係の団体、組織は以前に比べると弱体化しています。

これは、なぜかという、ほとんど共働きで、若い方はほとんどこういった組織にはなかなか関与できない、というかできてないという。ただ、今地域でそういう団体を支えているのは老人だけですね。婦人会組織も弱って、松前地区だけですよ、婦人会としてあるのは。あと老人会というのもシニアクラブという別の組織を作ってやっているのがありますが、そこもなかなか加入してくれない人が増えている。それが現実なので、もう一回地域のそこらを掘り起こしていかないといけないのかな、という感じはしますね。

【町長】

社会の問題になると思いますが、地域の結びつき。

【渡部委員】

やっぱり、昔から地域が子供を支えてきた時代。そういうものをきちっと、もう一回地域が子供と一緒に、というものを作り上げたいな、という気はしますね。

【町長】

今も共働きで核家族が増えた状態で、できるだけ昔と同じような地域のあり方というのを、あり方というか地域に近づけていくということですね。なかなか難しいけど、それをやっていかないとどんどん希薄化していくでしょうし、コミュニティが弱くなって、結局また学校にも負担が増える。考えていかないとイケませんね、どうしていくか。

【教育長】

総務課の皆さんもいらっしゃるけど、ある地区の区長さんが決まらない状況だったですね、去年。区長さんが決まらない、区長さんのことはあまり詳しくはないですけど、知っている区長さんたちが、補導委員さんも兼ねている、民生委員さんも兼ねている、いくつ仕事をしているのですか、という状況が少なくない。それが、だんだん昔のように補導委員さんが夜も回ってよ、というようなことも今の時代そぐわないのではないかなと。仕事を楽にしてあげて、本当にボランティアでできるような状況、これだけみんなが年齢高くまで働いたり、もう少し休ませて、というような感じが増えてきている中で、少しでもそういう地域の仕事なり、地域のいろいろな

ことを少しずつでも皆で分かちあえる体制ができれば、理想ですが。

P T Aもそうで、同じことをしていてもいけないのだろうと。その辺も役員さんの負担を減らすかどうかして、まあそれぐらいなら一緒にやろや、と言ってくれるような体制を取らないといけないのだろうと。口では言えますが、実際にはなかなか難しいですが。

そういう学校をバックアップしてくれるような体制を作っていって、学校が少しでも身軽にならないと、先生たちも負担を減らすというのは、特に一生懸命すればする先生ほどしんどくなっています。割り切る人は割り切りよりますけど。昔ながらというか、子供に関わったり、家に関わったりして、一生懸命やっている先生の方がだんだんしんどくなって、そういう先生が早く辞めたりする。

【町長】

つぶれてしまう。

【総務部長】

確かに、区長のなり手がいないという問題は、実はこの数年先に他にも出てくるような案件だと思っております。今、いろいろ I C Tの話が出ていますが、すごく矛盾するのですが、結構 I C T化が進めば進むほど F A C E T O F A C Eが無くなるので、希薄になるんですよね、関係性というのは。顔と顔を合わさなくてもデジタルでやれてしまうと。そういった中で、付き合いをしましょう、となるとなかなかそこは矛盾する。それに、コロナとかがあって、仕事でもリモートワークとか広まってきましたし、会社の組織でもそういうふうにバラバラになってきている。それに加えて、若い世代というのは、個の主張が強くて、それが義務付けられてなければなくていいのではないかと、というのが我々の組織でもあるんですよ。チームで今までやっていたんですが、自分に割り当てられた役割をやっていけばそれ以外のことはなくていいでしょ、というような世の中になりつつある。それにデジタル化がものすごく拍車をかけているんですよ。そういった中で、地域で何かやってもらおうとなると、片やそういうのを進めたら、ここはアナログで、というところがなかなか落としどころが無いのかな、というのが現状なのかなと思っています。

松前町は、まだやってくれる人が、ある一定の層がいるんですけど、人口が少ない町や村とかになると、そのなり手すら無いので、本当にコミュニティが崩壊している事例があるので、その辺りがどっちの方向にもっていくのかなと。それに加えて、今 A I、教育の話にも出てくるんでしょうけど、A Iがやることと、人間がやるべきこととの棲み分けが、恐らくこれからどんどん進んでいくと。そうになると、人間がやるのは先ほどお話があったような人間でないと処理できないものばかり。そうになるとますます現場は疲弊する。我々もそうですが、そこが先々複雑な世の中になっていくかと。

それを見据えて、今は何をすべきかな、というところではあります。本当に隣に回覧板を回すのも面倒さがある世の中です。それが例えば、ネットワークになって一斉に回覧したりもできますから、それを入れてください、

という話になります。便利になる反面そういうアナログっていうのは、排除すると関係性がますます低下していく。

【教育長】

部長さんが言うようにデジタル化しないといけないが、すればするほど顔を見て話すことというのは、減るんですよね。

【渡部委員】

難しいですよ。でも今度は災害でも地域コミュニティができていたから、避難でも全員無事に避難できたというのを新聞に載っていましたけれど、あちらは、そういうのが残っていたということですよ。

【町長】

避難所の運営でも、輪島市にうちの職員が行っていた所が地域コミュニティが強い所だったので、結構リーダー格的な人が音頭を取りながら、何人かグループごとで毎日ミーティングをして、こうしようああしようと自発的にされてたみたいで、そういうコミュニティ力が高い所は災害の対応力も強いのかなと。誰かがまとめ役みたいな、組長さんみたいな人がおられると、地域の顔が見える関係が普段からあるんだと思いますが、それが無い避難所だと収拾がつかないんじゃないかと、みんなが主張し始めて。

【渡部委員】

区長さんが不在となると、極端に言うリーダー不在、という状況なので、それが今現実にあるという状況なんでしょうけど。

【町長】

今のままいくとそれが負担と感じる人が多い、というのが現実としてもあるけど、共働きとかも核家族化がこれだけ進んでしまうと、なかなか昔みたいには戻れないところはあるのではないかなと思うんですが。近くにお父さんたちが住んでいれば、比較的子育てに関しては時間的余裕があったりすると思いますが、親御さんたちが遠い所にいて家を建てた人って、二人三人いると相当忙しいと思いますが。うちはばあちゃんと住んでいるので、まだ時間的にも見てもらえたりするので、共働きでも全然余裕があって、地域の事もできたりするのですが。確かにこれが分譲地に家を建てて夫婦二人で三人の子育てとなれば、相当忙しくて地域のことなどやられない、という人が増えてもしようがないかなと。

【教育長】

不登校対策も町長さんの言われるようにどうにか止める方法を、特に小さいうちから小学校の不登校が明らかに増えているので、小学校の小さい段階から手を打っていく方がまだ回復する可能性が高いと言われていますが。

【町長】

本当に心が折れてしまうと、多分相当戻るのが大変じゃないかなと。

【教育長】

年が上になるほど大変ですが、その一方に対処療法的に、とにかく学校向いて、家の中に引っ込んではいけなから、いろんな方法で出す方法を考える。うちも別室登校を来年度モデル的にやってみようとしてるん

ですけど、まだ学校に向いて来てくれる、別室なり学校向いて足を運び出したらまだ可能性は、復帰してこれる、また将来的に中学校を卒業しても高校なり社会に復帰していく可能性が高まってくると思いますけど。

気になるのは、ICTを入れるのがいいのかどうか分かりませんが、家で授業の様子を、学校の方を映してタブレットで見て、勉強したら出席の扱いにするよとか。もっと言うと、仮想の学校に行って、バーチャルで学校に行ったら、そこで先生と勉強したらそれも出席の扱いにしてくれるよ、というような状況にまで今来ています。それを出席の扱いにしていこうと。

【町長】

まあ、一手段として使うのはいいかなと思うんですが、不登校になったり、家から出られない子供たちが学ぶときのツールとしてそれはあればいいと思いますが、逆に言うところちょっと違う気がして。

【教育長】

だから、その辺を上手にバランスを取りながら使わないといけないでしょうが、なかなかそこまで上手には。バーチャルの方は、今年ぐらいから少しずつ動き始めただけで、そんなに数が多いわけではないですが。なかなか大変ですが、これは放ったらかしにはできないので、去年保護者を立ち上げてみたり、来年度別室登校の支援員がうまく機能するようであれば、校数も増やさないといけないだろうし、来年は松前一校ですけど。将来的には私自身は、不登校だけではなくて、小中学生を中心に子供のいろいろな心の面も体の面も、障がいも含めて、生活支援のことを上げていただきましたけれど、障がいも含めて、いろいろな面でバックアップできるような、支援センター的なものが、ここに行ったら相談ができるとか、いろいろな対応ができるとか、不登校だったら学校には行けないけどその施設なら行って支援員さんと一緒に勉強ができるとか、そういう子供らをバックアップできるようなセンター的な機能を持ったものも必要になってくるのではないかな、ということは感じています。

【町長】

それは、公共であってもいい、民間と連携するというやり方もありですかねえ。

【教育長】

子ども家庭庁というのは、私もどういう形でどういう方向を向いてどんなことをしていくのかはつきりは分からないのですが、うちも本当に町長さんの言われる子育てのバックアップをしていく、子育てがしやすいまちづくりを考えていくときに、教育委員会だけでやって進めていくものと、本当に手を組んでやらないといけない、そういうことの方が逆に増えてくるのではないかなと。そういう体制ということも考えていかないといけないだろうと。子供の支援をするようなセンターというのも、センター的な機能を持った施設を考えたときに、教育委員会だけでやるべきものではないだろうと。障がいがある子なりの対応なんかも考えると、福祉の面もあるだろうし、健康の面も出てくるだろうし、いろいろなつながりが取れた形を作っていかないと、どこかで行き詰るのかなと思っています。

【坪内委員】

子供支援センターという教育長さんがおっしゃったような機関は、どうしても必要だと思っています。そういうふうな施設、相談する窓口があれば今のように不登校の人数が増えてないかもしれません。未然に防げる部分があったのではないかと思います。

それと高校入試のときにどのように不登校の子が進学していったらいいか、進路相談などの機会を教育長さんが設けてくださったんですけど、本当に保護者が必死で聞きにこられて、たくさんではなかったのですが、お話が終わったら、走って説明をしてくださった高校の先生のところにそのシステムをあらためて聞きに行くという姿を見かけました。これが支援センターがそういう役割を担うべきかな、と私は思いました。日常的にそれができるものならば、保護者も積極的に悩みを相談、そこに行けばそういうアドバイスが得られて、相談もできて、悩みも聞いてくれる。そういうことが日常的にできていれば、こんなに増えることはなかったかもしれないと、その説明会のときに改めて思いました。ですから、そういう相談窓口を保護者は求めている。特に悩んでいる保護者は、何とかしたいという気持ちでおられると思うんですが、どこに相談していったらいいか分からない。子供の将来をどういうふうに見据えて行ったらいいのか、窓口が見つからない、と悩んでおられる方が相当いると思うんです。だから、是非そういうセンター、幼いときから保護者が立ち止まったときにどうしたらいいのでしょうか、という段階で相談できる、そういう支援センター、是非、松前町にできたらいいなと思います。

【郷田委員】

不登校についてのページ、プリントの5ページですが、この上の方のものを利用していないというのが多いんですよ。したがって、保護者を動かさんことには子供は動けない、というか動かない。5ページの一番上の圧倒的に多い保護者対策を講じないと、これは子供に向かい合うことができない。

そこら辺りを何とかしないと、今坪内さんがおっしゃったような相談窓口の充実ですかね。これを見てびっくりしたんですけど、圧倒的に利用していない。専門機関を利用しなければ、専門家も利用しなければ、ということがここに出ていますからね。普段子供らに向き合っているのは親なんですよね。親が家でこの子を見ているわけですから、だから親をなんとかしないと対応はできないと思います。

【廣藤委員】

郷田先生の意見と私も同じところがあって、学校が働きかけても利用しようとしないう保護者も多い、と書かれているんですけど、根本的になぜ利用しないのかってところが分からないと解決できないのかなと思います。

隣の4ページを見ると学校に行きづらいと感じる、というのが生活リズムの乱れ、とかソーシャルネット等というところが気になったのですが、一回学校に行かなくなるとこうなると思うんです。生活は乱れるし、ユー

チューブも見ると、ずっとそういう生活になってしまうと思うので、まずその保護者に対してのアナウンスがまず必要かなと思いました。

そして、詳細な支援施設とか放課後デイサービスとかの提供が、こちら側から発信する場所というのが必要だと思いますし、4ページの4番のところにフェローキッズとかフレンドリーさんとかこまどりさんとか、私もいろいろ調べてみましたが、松山の方まで連れていける親御さんはこういう所に連れて行っているんだと思うんですね。調べると、松山ばかりだったので。それができる家庭とできない家庭とあると思うんですけど、松前町近辺にどういう支援センターがあるのかの案内も必要だと思いますし、郷田先生が言われていたように、保護者がなぜそういうのを利用しないのか、という根本的なところが分からないと不登校も減らないと思いますし、もし共働きであれば、親も見ずに一人で家にいる状態ですよ。だからその辺が保護者をどう動かすかというか、どう意識を変えていくかということも大事かなと思います。

【郷田委員】

松前町版のそういう支援センターを立ち上げたら全国的に売れますよ。松前町はそこまでやってくれとすると。そういうものがあれば保護者も安心もするし、特に町外の方が注目するんですよ。これほどまで丁寧に支援してくれておると。そういうのが松前町になかったわけではないですけど、弱かったわけですよ。それをひとつセールスポイントにしたらいんじゃないかなと思いますね。

【坪内委員】

不登校については、教員等もかなりその保護者とか子供たちに関わってはいると思うんですけども、でもこういう結果が出ている。年々増えている、という状況はやっぱり大変だと思っています。保護者会も今年立ち上げたので、そういうところでの意見なども参考にしながら、何を求めているのか。

【町長】

不登校の子供を抱える保護者たちで組織しているのですか。

【教育長】

そうです。案内の対象にして保護者会の開催をしてきたのですが、1回目は7人来てくれて。

【坪内委員】

親はかなり悩んでいると思います。日々頭から離れないと。

【町長】

その辺りもまた検討していきたいと思いますので、いろいろ知恵を貸していただけたらと思います。

他に特にございませんでしたら、今日のところはこれで終了したいと思います。ただ、また思いついたときや何か話し合いたいということがあるときに、町に要望でもいいですし、タイミングがあつたら、気軽に言うただけなら日程を調整さしていただいて、こういう形でさせていただいたと思いますので、あまり難しく考えずに、この総合教育会議というのを

もう少し身近に感じてもらえればいいなと思いますので。こういう感じでざくばらんに話ができると、すごく今日もいろいろな意見が出たと思うので、今後もこういう進め方がいいのかなと思いますので、次回以降はまた議題を設定してやってもいいですけど、自由なフリートークみたいな感じでやってもいいので。

また、傍聴の方は今日はいらっしゃいませんが、いろいろな保護者がおられるのは十分分かっています。でも松前町はまだPTAとしてはやり易い、役員の人がすごく暖かい人、熱心な人が多いので。

【教育長】

松前町は地域の力がやっぱり強い。子供が登校するときに、地域の人があれば立ってくれるところは無いですよ。そういうのを大事にしていけないといけないし、保護者にもそういう有り難さを感じてもらいたいし。

【町長】

気付いていない人も多いでしょうね。地域が支えてくれてたり、PTAの人たちがいろいろしていることを。本当は皆で支え合って、支えられてるんですけど、なかなか心のゆとりが無いような社会になっているのかなと思いますね。

それでは、この辺りで締めさせていただきたいと思います。

進行を事務局にお返しします。

【総務課長補佐】

本日はお忙しい中、皆様誠にありがとうございました。本会議の結果につきましては、改めて事務局で議事録を作成し、御確認の上2名の委員さんから御署名をいただきたいと思います。改めて御連絡させていただきますので、よろしくお願いいたします。

それでは、以上をもちまして令和5年度第一回松前町総合教育会議を終了いたします。どうもお疲れさまでした。

【一同】

お疲れさまでした。